


評価対象年度	平成27年度	施策評価シート		政策	11	施策	27
施策名 27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献		施策担当部局 環境生活部, 経済商工観光部, 農林水産部, 土木部, 教育庁					
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名 11 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立	評価担当部局(作成担当課室) 環境生活部(環境政策課)					

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○ 様々な場面において多くの県民が環境を考え、行動する機運が醸成されている。 ○ 日常生活や事業活動において、エネルギーの省力化や自然エネルギー等の利用など、エネルギーの効率的利用のための取組が進んでいる。 ○ 事業者が自らの社会的責任を強く意識して環境を重視した経営を行うとともに、環境に配慮した製品やサービス、農林水産物を消費者側が積極的に選択している。 ○ 様々な主体が様々な場面で連携しながら環境保全活動を行うとともに、環境を重視する企業や環境に関連する産業が成長し、環境負荷の少ない社会の形成と経済発展の両立が図られている。	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	◇ グリーン購入やエコドライブなど、すべての主体による環境配慮行動の日常化に向けた取組を推進する。 ◇ 地域特性を生かした再生可能エネルギー等の導入促進や、県民総ぐるみの省エネルギー活動など、宮城から興す地球温暖化対策を推進する。 ◇ 県事務事業におけるグリーン購入など、県の環境配慮型率先行動を実施するとともに、市町村における環境に関する計画の策定支援などを通じ、行政による積極的な環境保全活動を推進する。 ◇ 農林水産業の多面的機能に注目した取組を支援するとともに、環境に優しい農林業の普及に取り組む。 ◇ クリーンエネルギー関連産業の誘致及び振興を図るとともに、クリーンエネルギー社会の実現に資する先導的なプロジェクトに取り組む。 ◇ 二酸化炭素の吸収・固定による地球温暖化対策を推進するため、森林整備や木材の利用拡大などに取り組むとともに、県民が実施する森林づくり活動に対する支援など、社会全体で支える森林づくりを推進する。	

決算(見込)額(千円)	年度	平成26年度(決算額)	平成27年度(決算(見込)額)	平成28年度(決算(見込)額)	平成29年度(決算(見込)額)
	県事業費	7,388,065	7,744,937	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」																																							
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)																																							
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>初期値(指標測定年度)</th> <th>目標値(指標測定年度)</th> <th>実績値(指標測定年度)</th> <th>達成度</th> <th rowspan="2">計画期間目標値(指標測定年度)</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 再生可能エネルギー等の導入量(熱量換算)(TJ)</td> <td>24,107TJ (H22年度/推計値)</td> <td>23,238TJ (平成27年度)</td> <td>24,293TJ (平成27年度)</td> <td>A 104.5%</td> <td>25,740TJ (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>2 みやぎ環境税を活用した県及び市町村事業による二酸化炭素削減量(万t-CO₂)</td> <td>9.3万t-CO₂ (平成23年度)</td> <td>32.0万t-CO₂ (平成26年度)</td> <td>30.7万t-CO₂ (平成26年度)</td> <td>B 94.3%</td> <td>35.6万t-CO₂ (平成27年度)</td> </tr> <tr> <td>3 太陽光発電システムの導入出力数(MW)</td> <td>50MW (H22年度/推計値)</td> <td>217MW (平成27年度)</td> <td>551MW (平成27年度)</td> <td>A 253.9%</td> <td>301MW (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>4 クリーンエネルギー自動車の導入台数(千台)</td> <td>29千台 (H22年度/推計値)</td> <td>150千台 (平成27年度)</td> <td>- (平成27年度)</td> <td>N -</td> <td>210千台 (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>5 間伐による二酸化炭素吸収量(民有林)(千トン)[累計]</td> <td>47千トン (H21年度)</td> <td>297千トン (平成26年度)</td> <td>231千トン (平成26年度)</td> <td>C 73.6%</td> <td>453千トン (平成29年度)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値(指標測定年度)	目標値(指標測定年度)	実績値(指標測定年度)	達成度	計画期間目標値(指標測定年度)				達成率	1 再生可能エネルギー等の導入量(熱量換算)(TJ)	24,107TJ (H22年度/推計値)	23,238TJ (平成27年度)	24,293TJ (平成27年度)	A 104.5%	25,740TJ (平成29年度)	2 みやぎ環境税を活用した県及び市町村事業による二酸化炭素削減量(万t-CO ₂)	9.3万t-CO ₂ (平成23年度)	32.0万t-CO ₂ (平成26年度)	30.7万t-CO ₂ (平成26年度)	B 94.3%	35.6万t-CO ₂ (平成27年度)	3 太陽光発電システムの導入出力数(MW)	50MW (H22年度/推計値)	217MW (平成27年度)	551MW (平成27年度)	A 253.9%	301MW (平成29年度)	4 クリーンエネルギー自動車の導入台数(千台)	29千台 (H22年度/推計値)	150千台 (平成27年度)	- (平成27年度)	N -	210千台 (平成29年度)	5 間伐による二酸化炭素吸収量(民有林)(千トン)[累計]	47千トン (H21年度)	297千トン (平成26年度)	231千トン (平成26年度)	C 73.6%
	初期値(指標測定年度)		目標値(指標測定年度)	実績値(指標測定年度)	達成度	計画期間目標値(指標測定年度)																																		
				達成率																																				
1 再生可能エネルギー等の導入量(熱量換算)(TJ)	24,107TJ (H22年度/推計値)	23,238TJ (平成27年度)	24,293TJ (平成27年度)	A 104.5%	25,740TJ (平成29年度)																																			
2 みやぎ環境税を活用した県及び市町村事業による二酸化炭素削減量(万t-CO ₂)	9.3万t-CO ₂ (平成23年度)	32.0万t-CO ₂ (平成26年度)	30.7万t-CO ₂ (平成26年度)	B 94.3%	35.6万t-CO ₂ (平成27年度)																																			
3 太陽光発電システムの導入出力数(MW)	50MW (H22年度/推計値)	217MW (平成27年度)	551MW (平成27年度)	A 253.9%	301MW (平成29年度)																																			
4 クリーンエネルギー自動車の導入台数(千台)	29千台 (H22年度/推計値)	150千台 (平成27年度)	- (平成27年度)	N -	210千台 (平成29年度)																																			
5 間伐による二酸化炭素吸収量(民有林)(千トン)[累計]	47千トン (H21年度)	297千トン (平成26年度)	231千トン (平成26年度)	C 73.6%	453千トン (平成29年度)																																			

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「再生可能エネルギー等の導入量(熱量換算)」の平成27年度末時点での導入量は、前年度比8.3%増の24,293テラジュールとなり、達成率が104.5%で、達成度「A」に区分される。 ・二つ目の指標「みやぎ環境税を活用した県及び市町村事業による二酸化炭素削減量」は、平成26年度末時点で30.7万t-CO₂であり、達成率が94.3%、達成度「B」に区分される。 なお、30.7万t-CO₂の二酸化炭素削減量は、県内で排出される温室効果ガス(約2千万t-CO₂/年)の1.5%にあたる。 ・三つ目の指標「太陽光発電システムの導入出力数」の平成27年度末時点での導入量は、前年度の約1.5倍の551メガワットとなり、導入量が急激に増加している。達成率は253.9%となり、達成度「A」に区分される。 ・四つ目の指標「クリーンエネルギー自動車の導入台数」については、実績値算出のための基礎数値の一部が提供元の状況変化により入手できなくなったため、従来の算出方法による実績値の把握が不可能となった。このため、達成度を判定できないことから、「N」に区分される。 ・五つ目の指標「間伐による二酸化炭素吸収量(民有林)」は、達成率が73.6%であり、達成度「C」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・類似する取組である震災復興の政策1施策3「持続可能な社会と環境保全の実現」の調査結果を参照すると、高重視群は64.7%と高いが、満足群は39.7%と40%を割り込んでおり、また、高重視群、高関心群、高認知群は連続して低下していることなどから、具体の事業の周知方法を工夫するとともに、より県民視点に立った事業内容を検討するなど引き続き県民の満足度が向上する取組を行う必要がある。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災及び東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴い、ゼロベースで見直されたエネルギー基本計画を踏まえて平成27年7月に示された「長期需給見通し(エネルギーミックス)」において、2030年度の電源構成に占める原子力発電の割合を20～22%とする一方で、再生可能エネルギーの割合を22～24%とし、再生可能エネルギーの導入の拡大が必要となっている。 ・平成27年末のCOP21の開催に当たって国連に提出された約束草案では、温室効果ガスの削減目標を2030(平成42)年度までに2013(平成25)年度に比べ26%削減するものとしている。 ・みやぎ環境税について、平成27年度で当初予定していた課税期間を終了したが、平成27年9月議会において、さらなる5年の延長を決定した。 ・平成28年3月に、復興を契機とした新しいみやぎの環境の創造を目指すことを掲げた新たな環境基本計画を策定した。 ・県内のエネルギー消費量は、東日本大震災によって一旦減少したが、復興に伴う産業活動の回復などに伴い、平成24年度から増加に転じているほか、特に家庭部門のエネルギー消費量は高止まりの傾向となっている。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・県民が環境を考え行動する気運の醸成に向け、「ダメだっちゃ温暖化」宮城県民会議により、県民総ぐるみで温室効果ガスの排出抑制対策に取り組むとともに、「環境保全率先実行計画」に基づき、県自ら環境配慮行動を率先して取り組んだほか、グリーン購入を促進するなど、県民や事業者の環境配慮行動の促進に努めた。 ・防災拠点などへの再生可能エネルギー等の導入支援(133事業)を行うとともに、住宅への太陽光発電の導入(3,376件)や既存住宅の省エネ改修(234件)への支援を行ったほか、事業者の新エネルギー(26件)や省エネルギー(56件)の設備に対しての補助や、まちづくりに再生可能エネルギーを導入するための実現可能性調査補助(4件)を行うなど、太陽光だけでなく、木質バイオマス熱利用施設やメタン発酵施設などの再生可能エネルギー設備の導入や省エネルギーに関する事業者や市町村の取組を支援した。 ・森林の間伐に対する各種支援や県産木材の利用の積極的利用に向けた補助など、農林業の多面的機能に注目した取組を支援した。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な社会構築に向けた一人一人のさらなる環境に配慮した行動や取組を促す必要がある。 ・地域特性を活かした多様な再生可能エネルギーの導入を促進するとともに、自立・分散型の地産地消エネルギーの確保に向けて、市町村及び事業者等と連携したさらなる施策展開が必要である。 ・次代を見据えた新たなエネルギーの定着など、持続可能な社会形成に向けて積極的に取り組む必要がある。 ・木材価格の低迷等により森林所有者の森林経営意欲が減退し、間伐などの適切な手入れのされない森林や、伐採後造林されない森林の増加が課題となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、「ダメだっちゃ温暖化」を旗印に県民総ぐるみ運動を行うほか、各種アドバイザーの派遣などによる普及啓発事業や、県自ら環境配慮行動を率先して行うことなど、県民、事業者などすべての主体によるさらなる環境に配慮した行動を促す。 ・地域特性を活かした多様な再生可能エネルギーの導入を促進するため、これまでの事業者向け補助に加え、分野を絞って、経済性調査や分野別セミナーを実施するほか、海洋や温泉など新たな再生可能エネルギー源の探査・導入を推進する。 ・また、本県の地理的優位性を踏まえ、引き続き太陽光発電設備の導入を推進するとともに、地域資源を活用した自立・分散型の地産地消エネルギーの確保を目指し、地域でのエコタウン形成に関する調査や検討に対する支援を行う。 ・家庭での二酸化炭素排出量の一層の削減と災害時の安心確保に向けた自立・分散型エネルギーの導入のため、住宅用太陽光発電への補助に加え、蓄電池の導入などゼロエネルギーハウス化への取組を支援する。 ・将来の水素社会の到来に向け、水素ステーションの整備や燃料電池自動車、家庭用燃料電池の導入支援策などの取組を積極的に進めて行く。 ・補助事業を活用して、森林施業の集約化による低コスト化をより一層促進しながら間伐を進めるとともに、伐採後の再造林を支援して、地球温暖化防止など森林の有する多面的機能の発揮を図っていく。

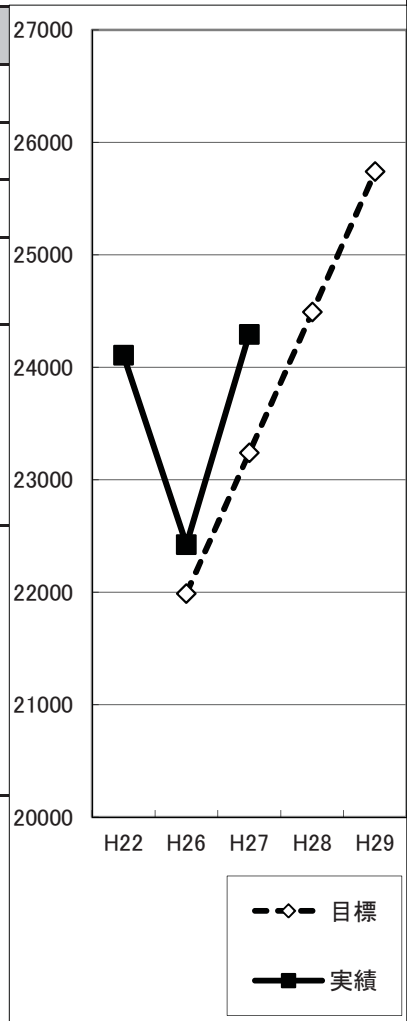
評価対象年度 平成27年度

政策 11 施策 27

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	再生可能エネルギー等の 導入量(熱量換算) (TJ) [フロー型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	21,988	23,238	24,490	25,740
	県内における自然エネルギー等の導入量を分野別に熱量に換算し合計したものの。	実績値	24,107	22,423	24,293	-	-
達成率		-	102.0%	104.5%	-	-	



目標値の設定根拠

- 平成26年3月に、条例に基づき「自然エネルギー等の導入及び省エネルギーの促進に関する基本的な計画」を改訂し、平成22年度を基準年とし平成32年度における再生可能エネルギー等の導入目標を掲げている。
- そのため、宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画の目標数値は、上記計画の目標を踏まえて設定することとし、目標年までの伸び率を基に算出して設定した。

実績値の分析

- 再生可能エネルギー等の導入量は、東日本大震災後、その影響を受けて減少したが、平成24年以降、微増傾向となっており、平成27年度末においては、前年度から1,870テラジュール増の24,293テラジュールに至った。
- これは、昨年同様、固定価格買取制度による太陽光発電の導入量の急増によるところが大きい。
- なお、導入量の算定に必要なクリーンエネルギー自動車の導入台数の実績データが入手できなくなったため、クリーンエネルギー自動車の導入台数にかかる熱量換算値は把握できる直近のデータである平成26年度の実績データをもとに算出している。

全国平均値や近隣他県等との比較

- 本指標は本県独自のものであり、都道府県ごとにそれぞれの定義や算出方法をとっているため他県と単純比較はできない。
- なお、固定価格買取制度のデータによると平成27年12月末現在において、太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスの発電設備の導入量は、本県では全国28位となっている。
- 設備認定量(計画上の導入量)については、太陽光の認定量が多いことを受け、全国第5位となっている。

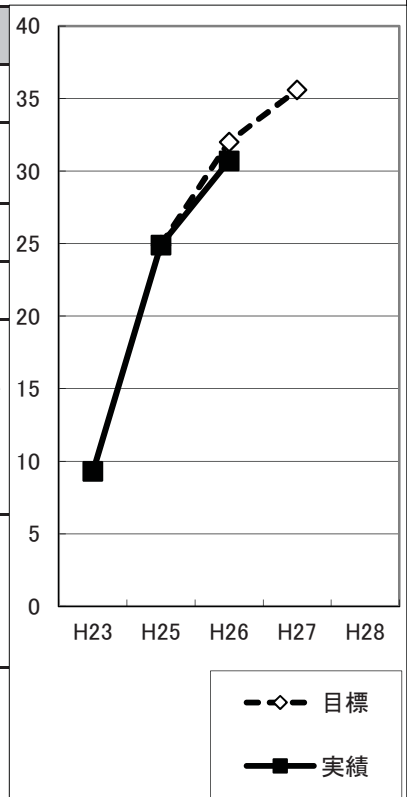
評価対象年度 平成27年度

政策 11 施策 27

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	みやぎ環境税を活用した 県及び市町村事業による 二酸化炭素削減量(万t- CO ₂) [ストック型の指標]	指標測定年度	H23	H25	H26	H27	H28	
		目標値	-	24.9	32.0	35.6	-	
		実績値	9.3	24.9	30.7	-	-	
		達成率	-	100.0%	94.3%	-	-	

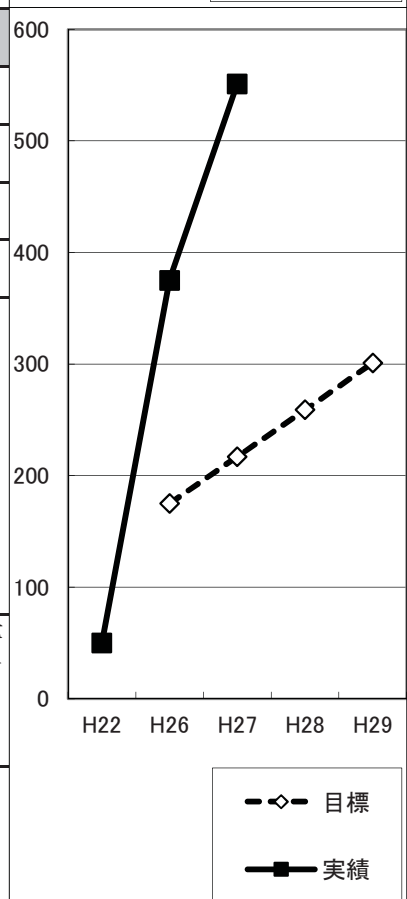


目標値の設定根拠
 ・「みやぎグリーン戦略プラン」を構成する事業は、県が実施する事業と市町村が実施する事業の大きく2つに大別され、これら全体で、平成23～27年度までの5年間の事業実施による二酸化炭素の削減予定値(約35.6万t-CO₂)を掲げている。
 ・なお、各年度の値は、事業の実施により平成27年度までに見込まれるCO₂削減量を累積したものである。

実績値の分析
 ・平成25年度に震災の影響等を踏まえた「グリーン戦略プラン」の見直しを行い、これまでの実績などから平成27年度までの削減予定値を見直している(約28万t⇒約35.6万t)。
 ・平成26年度実績値は、30.7万トンt-CO₂であり、繰越事業等の影響から達成率が94.3%となっている。

全国平均値や近隣他県等との比較

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	太陽光発電システムの導入出力数(MW) [フロー型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	175	217	259	301
		実績値	50	375	551	-	-
		達成率	-	214.3%	253.9%	-	-



目標値の設定根拠
 ・電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく系統連系実績(前年度末時点での総連系太陽光発電設備数及び設備能力)について、東北電力株式会社に照会し、この回答を指標値とする。
 ・また、目標値については、平成26年3月に、条例に基づき「自然エネルギー等の導入及び省エネルギーの促進に関する基本的な計画」を改訂し、平成22年度を基準年とし平成32年度における再生可能エネルギー等の導入目標を掲げており、そのうち太陽光発電の導入量も参考に示されている。
 ・そのため、宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画の目標数値は、上記計画に示されている数値目標を踏まえて設定することとし、目標年までの伸び率を基に算出して設定した。

実績値の分析
 ・太陽光発電システムの導入出力数は、平成24年度までは一定の水準で導入量の伸びが見られたが、平成25年以降は、固定価格買取制度の影響を受け、導入量が急激に伸びている、平成27年度末においては、前年度の約1.5倍の551メガワットの出力の設備が系統に接続されている。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・固定価格買取制度のデータによると、平成27年12月末現在において、太陽光の導入量は全国第24位となっているが、設備認定量(計画上の導入量)については、全国第5位となっており、今後、さらに導入は進んでいくものと想定される。

評価対象年度 平成27年度

政策 11 施策 27

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	クリーンエネルギー自動車の導入台数(千台) [フロー型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	120	150	180	210	
	実績値	29	103	-	-	-	
	達成率	-	85.8%	-	-	-	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> クリーンエネルギー自動車導入台数のデータは、東北運輸局「低公害車都道府県別登録車両数及び保有車両数」、一般社団法人日本自動車販売協会連合会宮城支部「次世代自動車内訳累計値」、仙台市ガス局都市エネルギー営業課資料「天然ガス自動車普及状況」、三菱自動車工業株式会社資料「電気自動車販売台数」等の情報を総合して算出する。 クリーンエネルギー自動車の対象車種は、①電気自動車、②PHV、③メタノール車、④CNG、⑤ハイブリッド車とする。 また、目標値については、平成26年3月に、条例に基づき「自然エネルギー等の導入及び省エネルギーの促進に関する基本的な計画」を改訂し、平成22年度を基準年とし平成32年度における再生可能エネルギー等の導入目標を掲げており、そのうちクリーンエネルギー自動車の導入量も示されている。 そのため、宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画の目標数値は、上記計画に示されている数値目標を踏まえて設定することとし、目標年までの伸び率により算出して設定した。
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 実績値算出のための基礎数値の一部(東北運輸局データ)が提供元の状況変化により入手できなくなったため、従来の算出方法による実績値の把握が困難になった。
全国平均値や近隣他県等との比較	-

5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	間伐による二酸化炭素吸収量(民有林)(千トン) [ストック型の指標]	指標測定年度	H21	H25	H26	H27	H28
	目標値	-	245	297	349	401	
	実績値	47	206	231	-	-	
	達成率	-	80.3%	73.6%	-	-	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> みやぎ環境税の導入により、地球温暖化対策を推進する中で、間伐による森林の二酸化炭素吸収量を県民に示すため、指標として設定した。 年間の間伐実施面積を、おおよその林齢(20年前後・40年前後・60年前後)に区分し、各々の林齢における炭素吸収量を乗じたものを二酸化炭素吸収量に換算し、その合計を採用した。 【計算式】間伐面積(ha) × 炭素吸収量(C-t) × 二酸化炭素換算(44/12 ÷ 3.67) = 二酸化炭素吸収量(CO₂-t)
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 復興住宅等に必要の県産材の供給に資する搬出間伐や、二酸化炭素吸収機能の高い若齢林の保育間伐を重点的に実施したが、復興事業に伴う労務不足などの影響で、間伐実施面積が計画を下回ったことにより、二酸化炭素吸収量は目標達成に至らなかった。
全国平均値や近隣他県等との比較	-

評価対象年度 平成27年度

政策 11 施策 27

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成27年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成27年度の実施状況・成果				
1	1	環境基本計画推進事業	10,699	事業概要			平成27年度の実施状況・成果				
				宮城県環境基本計画が目指す「グリーンな地域社会構築」に向けて、積極的な環境配慮行動の実践を宣言する「みやぎe行動(eco do!)宣言」を、環境施策と連携させることで、県民・事業者等の環境配慮行動を促進する。			・平成27年度「みやぎe行動(eco do!)宣言」登録件数4,586件(累計40,120件) ・環境教育実践「見える化」事業 ①「みやぎe行動(eco do!)宣言」出前講座を17小学校で実施、参加者700人 ②「環境日記発表会」参加1小学校、3人 ③節電電力削減量をイラストで表示するソフト「光の貯金」を17小学校に配布 ④電力監視測定器を7小学校に設置				
		環境生活部 環境政策課	震災復興1③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	13,482	10,699	-	-				
2	2	宮城県グリーン製品普及拡大事業	4,686	事業概要			平成27年度の実施状況・成果				
				環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築のため、環境に配慮した製品を「宮城県グリーン製品」として認定し、その普及拡大を図る。			・製品のパンフレットを作成した(年2回)。 ・県庁県民ロビーでのパネル展示やセミナー会場での認定製品の展示等により、製品のPRを行った。 ・新規で4製品を、更新で32製品を認定した。※前期認定のみ				
		環境生活部 環境政策課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	1,334	4,686	-	-				
3	3	エコドライブ運動推進事業	-	事業概要			平成27年度の実施状況・成果				
				環境に優しい運転方法「エコドライブ」を県民一体となって推進するための普及啓発活動などを実施する。			・エコドライブステッカー配布枚数=10枚 ・みやぎエコドライブ実践プロジェクト実績:セミナー15回202人, エコドライブモニター企業8社155人・一般19人, エコドライブシミュレーター体験会12回127人 ・広報=Koboスタコマーシャルタイム, 庁内放送, ラジオスポットCM				
		環境生活部 環境対策課	非予算的手法	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-				

4	4	みやぎ地球温暖化対策地域推進事業	11,388	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				各業界団体や消費者団体、教育関係機関等を構成団体とし、地球温暖化防止策の方向性等に関する認識の共有化を図るとともに、県内企業や団体等、地域の先進的な取組を県内各界各層の広範な活動の促進につなげていくことを目的とした「ダメだっちゃ温暖化」県民会議の運営をはじめ、地球温暖化防止に向けた環境に関する各種施策等に多面的に取り組む。				<ul style="list-style-type: none"> ・「ダメだっちゃ温暖化」県民会議及び環境フォーラムの開催 <ul style="list-style-type: none"> ①総会・企画委員会(各1回)、温暖化対策普及促進委員会家庭部会、事業者部会(各2回)、エコタウン推進委員会(1回) ②みやぎ環境フォーラムの開催(1回) ・地球温暖化防止活動推進員関係 <ul style="list-style-type: none"> ①推進員委嘱人数(58人) ②推進員活動回数(289回) ③推進員を対象とした研修会(1回) ・うちエコ診断事業 <ul style="list-style-type: none"> ①うちエコ診断士養成研修講座開催(受講者6人、診断士合格者5人) ②うちエコ診断実施件数(210件) ・スポーツ団体と連携した地球温暖化防止普及啓発イベントの実施(ベガルタ仙台1回、仙台89ers1回) ・みやぎ環境税を活用した施策等の広報(県政だより2回、新聞1回) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部		環境政策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	7,871	11,388	-	-
5	6	既存住宅省エネルギー改修促進事業	40,000	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				既存住宅の断熱改修を行う県民に対し、工事費用の一部を補助することで、家庭における省エネルギー化を促進する。				・234件の断熱改修について補助を実施した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部		環境政策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	40,000	-	-
6	7	住宅用太陽光発電等普及促進事業	212,278	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				住宅用太陽光システムの普及を促進するため、設置する県民に対し、その経費の一部を補助する。				・3,376件の住宅用太陽光発電システムの設置について補助を実施した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部		再生可能エネルギー室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		震災復興1③①地創4(3)		妥当	成果があった	効率的	拡充	287,520	212,278	-	-
7	8	地球温暖化防止実行計画進行管理事業	-	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				宮城県からの地球温暖化対策発信に向け、省エネ法に対する取組等により、環境保全率先実行計画を推進する。				<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県環境保全率先実行計画(第5期)の策定 ・環境マネジメントシステム検討委員会及び環境管理委員会の開催(各2回) ・平成27年版宮城県環境レポートの作成公表(平成27年12月) ・県自ら「継続性のある節電」の実施(平成27年7月1日～平成27年9月30日及び平成27年12月1日～平成28年3月31日) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部		環境政策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-

8	9	クリーンエネルギーみやぎ創造事業	15,712	<p>事業概要</p> <p>新たな産業集積と地球温暖化対策の両立を図りながら、真に豊かな「富県宮城」の実現を目指すため、クリーンエネルギー関連産業の集積を促進するとともに、クリーンエネルギーの先進的な利活用促進の取組や県内クリーンエネルギー関連産業の取引拡大及び同製品の地産地消に向けた取組など、クリーンエネルギー産業の振興に更に積極的に取り組む。</p>	<p>平成27年度の実施状況・成果</p> <p>・産学官結集型クリーンエネルギーみやぎ創造チャレンジ事業において、「イオン交換樹脂法による新規バイオディーゼル燃料製造技術の実証事業」1件に対して補助を行った。</p>
		環境生活部 環境政策課	取組1に再掲 震災復興 1③① 地創4(3)	<p>事業の分析結果</p> <p>①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性</p> <p>妥当 成果があった 効率的 拡充</p>	<p>年度別決算(見込)額(千円)</p> <p>H26 H27 H28 H29</p> <p>9,846 15,712 - -</p>
9	10	省エネルギー・コスト削減実践支援事業	147,156	<p>事業概要</p> <p>ひっ迫するエネルギー供給の中で、企業活動を継続し、かつ事業コストを削減させるため、県内事業所における省エネルギー設備の導入を支援する。</p>	<p>平成27年度の実施状況・成果</p> <p>・LED照明や高効率空調機など、計56件の省エネルギー設備導入事業に対して補助を行った。</p>
		環境生活部 環境政策課	取組1に再掲 震災復興 1③① 地創4(3)	<p>事業の分析結果</p> <p>①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性</p> <p>妥当 成果があった 効率的 維持</p>	<p>年度別決算(見込)額(千円)</p> <p>H26 H27 H28 H29</p> <p>132,574 147,156 - -</p>
10	11	新エネルギー設備導入支援事業	120,447	<p>事業概要</p> <p>ひっ迫するエネルギー供給の中で、再生可能エネルギーの導入を促進するため、県内事業所における新エネルギー設備の導入を支援する。</p>	<p>平成27年度の実施状況・成果</p> <p>・太陽光発電27件、木質バイオマス発電1件の計28件の新エネルギー設備導入事業に対して補助を行った。</p>
		環境生活部 環境政策課	取組1に再掲 震災復興 1③① 地創4(3)	<p>事業の分析結果</p> <p>①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性</p> <p>妥当 成果があった 効率的 維持</p>	<p>年度別決算(見込)額(千円)</p> <p>H26 H27 H28 H29</p> <p>59,972 120,447 - -</p>
11	12	環境情報センター運営事業	2,685	<p>事業概要</p> <p>環境に関する普及啓発促進のため、従来からの環境関連図書の貸出しのほか、環境に関する企画展示やセミナーの開催などを行う。</p>	<p>平成27年度の実施状況・成果</p> <p>・新施設での運営を開始し、従来からの図書やDVDの貸出業務を継続するとともに、新たに小中学生対象の環境学習会や環境関連セミナー等を開催した。</p>
		環境生活部 環境政策課		<p>事業の分析結果</p> <p>①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性</p> <p>妥当 ある程度成果があった 効率的 維持</p>	<p>年度別決算(見込)額(千円)</p> <p>H26 H27 H28 H29</p> <p>3,720 2,685 - -</p>
12	13	再生可能エネルギー等を活用した地域復興支援事業	8,600	<p>事業概要</p> <p>環境に配慮したまちづくり(エコタウン)の形成を推進するため、市町村への各種の支援を行うとともに、県内のエコタウンのPR等を行う。また、災害公営住宅の屋根貸しによる太陽光発電の導入を進める。</p>	<p>平成27年度の実施状況・成果</p> <p>・バイオマスエネルギーの導入等に対し、エコタウン形成実現可能性調査補助を4件交付した。また、エコタウン推進委員会1回を開催するとともに、印刷物「みやぎ復興エネルギーパーク」を5,000部作成し広く配布した。</p>
		環境生活部 再生可能エネルギー室	震災復興 1③① 地創4(3)	<p>事業の分析結果</p> <p>①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性</p> <p>妥当 成果があった 効率的 維持</p>	<p>年度別決算(見込)額(千円)</p> <p>H26 H27 H28 H29</p> <p>6,164 8,600 - -</p>
13	14	防災拠点再生可能エネルギー導入促進事業	4,552,464	<p>事業概要</p> <p>自立分散型エネルギーの導入を促進するため、災害時に防災拠点となる公共施設や民間施設への再生可能エネルギーや蓄電池の導入に要する経費の補助を行う。</p>	<p>平成27年度の実施状況・成果</p> <p>・139施設(市町村132施設、事務組合4施設、民間施設3施設)について、太陽光発電システム、蓄電池等を導入。</p>
		環境生活部 再生可能エネルギー室	震災復興 1③① 地創4(3)	<p>事業の分析結果</p> <p>①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性</p> <p>妥当 成果があった 効率的 拡充</p>	<p>年度別決算(見込)額(千円)</p> <p>H26 H27 H28 H29</p> <p>4,218,785 4,552,464 - -</p>

14	15	低炭素型水ライフスタイル導入支援事業	20,911	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		節湯・節水機器及び低炭素社会対応型浄化槽を住宅に導入した県民に対し設置費用の一部を補助することで、家庭における水ライフスタイルの低炭素化を促す。				・300世帯に低炭素型浄化槽等設置費用に対し一部補助を行い、家庭部門の低炭素化と環境負荷低減に寄与した。					
		環境生活部	震災復興1③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		循環型社会推進課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	9,414	20,911	-	-
15	16	クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援事業	12,668	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		クリーンエネルギー・省エネルギー関連分野での新製品開発・新市場開拓の支援施策を重点的に展開することにより、本県のクリーンエネルギー関連産業及び高度電子機械産業の更なる振興とブランド化を図る。				・企業に対する新製品実用化案件に係る助成クリーンエネルギー蓄熱装置に関するもの1件・省エネ塗料に関するもの1件) ・産業技術総合センターと共同開発案件に対して開発費用を負担(3件)					
		経済商工観光部	取組1に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		新産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	12,568	12,668	-	-
16	18	潜熱利用蓄熱モジュール開発事業	1,955	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		中低温度域における潜熱利用蓄熱システムについて、蓄熱材の選定及び充填方法・充填方法に応じた最適熱交換器の形状等を検討する。また、県内工場の排出形態に適した潜熱利用蓄熱モジュールの技術開発を行う。				・蓄熱材の選定→キシリトールを選定 ・蓄熱材充填方法の検討→融液状態で充てんするように設計 ・熱交換器の設計→設計・製作済み ・熱交換効率、蓄熱量等の計測→実施中 ・課題抽出→実験データ取りまとめ後に実施予定 ※平成28年度以降は外部資金により継続予定					
		経済商工観光部	取組2に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		新産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	-	1,955	-	-
17	19	みやぎエコ・ツーリズム推進事業	15,475	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		エコの視点を取り入れた観光施策を実施し、観光地の環境保全を図りながら、エコに関する県民意識の向上を促す。				・教育旅行においてニーズの高い自然観光や環境学習、農林漁業体験について、情報収集・整理並びに県外へのPRを行った。 ・主要駅と観光地を結ぶシャトルバス運行に対する助成を行い、3者に対して686千円を助成し、883人の利用があった。 ・松島海岸レストハウスに太陽光発電装置を設置した。					
		経済商工観光部	取組29 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		観光課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	11,012	15,475	-	-
18	20	環境にやさしい農業定着促進事業	4,270	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		持続的な農業生産方式の導入に取り組むエコファーマーを育成するとともに、県独自の「みやぎの環境にやさしい農産物認証表示制度」を運営することにより、信頼性の高い特別栽培農産物の生産・出荷・流通を推進する。また、「みやぎの有機農業推進計画(平成21年10月策定)」に基づき、自然循環機能の推進と環境負荷の大幅な低減が可能な有機農業の取組の定着を図る。				・平成26年産農産物の認証面積は2,880haとなり、前年に比べてやや減少した。また環境保全型農業取組面積は、有機JASやその他第三者認証を含めると、26,700haとなり、同じく前年よりやや減少した。 ・県の認証制度について、県政だよりに掲載したほか、パンフレットを作成・配布し、生産者及び消費者へ周知し、特別栽培農産物の生産拡大と販売促進を図った。					
		農林水産部	取組7 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農産園芸環境課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	5,972	4,270	-	-

19	21	環境保全型農業 直接支援対策事業	121,667	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対し、取組面積に応じて国等と共同して支援することにより、環境に配慮した農業を推進する。				平成27年度における有機農業や冬期湛水などの取組は13市町村において、3,631haで実施され、前年度と比較して約280%増加した。					
		農林水産部 農産園芸環境課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	26,633	121,667	-	-		
20	22	木質バイオマス 活用拠点形成事業	40,000	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		木質バイオマス(未利用間伐材等)を燃料や原料へ利活用することで、県産材の有効利用と二酸化炭素の排出抑制による地球温暖化防止対策を推進する。				・スギ林等の間伐地や伐採跡地に放置されている未利用材の利活用へ支援した。 ・木質バイオマスの搬出支援(8,941m³) ・木質チップの製造支援(5,000m³) ・木質バイオマスボイラーの導入支援(1基) ・木質ペレットストーブの導入支援(11台)					
		農林水産部 林業振興課	取組6に再掲 震災復興 4②②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	19,553	40,000	-	-		
21	23	小水力等農村地域 資源利活用促進事業	49,500	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		県内の農業用水利施設を活用した小水力発電等の導入可能性の実態を把握するため、調査設計を行う。また、農業用水を活用した小水力発電等の普及促進のため、低コストで最適な整備手法の検討を進める。				・農業用水利施設を活用した小水力発電施設の導入可能性調査を6地点で実施した。 ・太陽光発電施設3地点で可能性調査を実施した。					
		農林水産部 農村振興課	地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	51,823	49,500	-	-		
22	24	温暖化防止森林 づくり担い手確保事業	7,071	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		高度な技能を有し集約農業を実践する地域リーダーとなる人材を育成するとともに、インターンシップ事業等の実施や就労環境の改善により、森林づくりの担い手確保を推進する。				・防護服等の安全装備整備 19事業体 ・林業人材ステップアップ研修 10人 ・山仕事ガイダンス 3回 49人 ・事業の実施により、新規就業者の確保促進が図られた。					
		農林水産部 林業振興課	取組10・18に再掲 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	4,245	7,071	-	-		
23	25	森林吸収オフ セット推進事業	548	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		温暖化防止対策や森林整備を社会全体で支える仕組みづくりを推進するため、森林による二酸化炭素吸収量をクレジット化する森林吸収オフセット・クレジット制度の取組を推進する。				・環境関係のイベントや宮城県森林吸収オフセット・クレジット普及広報連絡会議においてオフセット・クレジット制度の普及啓発を図った。 ・制度に取り組んでいる県内3事業体に対し支援等を行った。					
		農林水産部 林業振興課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	500	548	-	-		
24	26	木の香る公共建築・おもてなし 普及促進事業	35,467	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		被災地域の活動拠点や、集客交流施設等の公共施設の木造・木質化への支援を通じて、県産木材の利用拡大を図るとともに、地球温暖化防止対策を推進する。				・社会福祉施設等の木造化や木製品導入の取組に支援し、県産材及び優良みやぎ材の利用促進や認知度の向上を図ることができた。 木造建築支援(1施設) 木製品配備支援(9施設)					
		農林水産部 林業振興課	取組6に再掲 震災復興 ※4②② 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	49,461	35,467	-	-		

25	27	県産材利用エコ住宅普及促進事業	353,098	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		被災者の住宅再建など、県産材利用住宅への支援を通じて、県産木材の利用拡大を図るとともに、地球温暖化防止対策を推進する。				・住宅支援(630件、県産材使用量約7,164㎡)(630件のうち378件(60%)が被災者で、住宅再建に貢献した。) ・優良品やぎ材製造支援(3,152㎡)					
		農林水産部 林業振興課	取組6に再掲 震災復興 ※4②③ 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	成果があった	効率的	維持	297,430	353,098	-	-
26	29	温暖化防止間伐推進事業	160,049	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		森林の有する二酸化炭素吸収機能を発揮させるため、若齢林を中心に間伐への支援を強化し、温暖化防止に寄与するとともに、多面的機能の発揮、森林整備による雇用の確保と関連産業の維持・復興を図る。				・二酸化炭素吸収機能の高い若齢林を中心とした間伐と、作業道の整備を支援し、温暖化防止を始めとする森林の多面的機能の向上に努めた。 当事業による間伐面積[年間] 592ha 当事業による作業道整備[年間] 11,513m					
		農林水産部 森林整備課	取組6・29に再掲 震災復興 1③② 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	168,043	160,049	-	-
27	30	新しい植林対策事業	23,504	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた沿岸地域の県民生活の保全や二次災害の未然防止を図るため、被災森林や上流域の造林未済地等に花粉の少ないスギ等の植栽を進め、森林の公益的機能の向上を図る。 あわせて、花粉の少ないスギの増産のための施設を整備する。また、津波で被災した海岸防災林復旧のための林業種苗の増産を図る。				・低花粉スギ苗の植栽や、コンテナ苗を使用した低コストな手法による植栽を支援するとともに、海岸防災林復旧に使用する抵抗性クロマツの増産を図った。 当事業による植栽面積[年間] 19ha					
		農林水産部 森林整備課	取組6・29に再掲 震災復興 4②④ 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	35,533	23,504	-	-
28	31	里山林健全化事業	84,100	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		カシノナガキクイムシによるナラ枯れ被害の拡大を防止するため、被害木の駆除を行い、里山広葉樹の健全化を図る。また、枯損した松くい虫被害木や、くん蒸処理されて林内に集積された被害材を林外搬出し、バイオマス燃料等として有効活用するとともに、被害跡地に松くい虫抵抗性マツを植栽し、森林環境と機能の向上を図る。				・拡散傾向にあるナラ枯れ被害木の駆除を支援し、被害拡大の抑制を図った。 ・景勝地(気仙沼市唐桑:巨釜半造)において、林内集積された被害材を搬出・有効利用し、森林環境と森林機能の向上を図った。 ナラ枯れ駆除実績 1,781㎡ 被害材の搬出 1,185㎡					
		農林水産部 森林整備課	取組29に再掲 震災復興 4②① 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	18,608	84,100	-	-
29	32	環境林型県有林造成事業	52,150	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた地域などの県民生活の保全と、木材資源の長期的な供給を確保するため、県行造林地の契約更新による森林整備(再造林・保育等)を実施し、良好な森林環境を維持することにより、森林の持つ多面的機能の発揮と下流域における災害発生の未然防止を図る。				・土地所有者との契約に基づき、伐採跡地の森林機能を早期に回復し、良好な森林環境を維持するための森林整備を実施した。 森林整備面積21ha(目標値30ha)					
		農林水産部 森林整備課	取組29に再掲 震災復興 1③② 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	51,831	52,150	-	-

30	33	公共施設の省エネ推進事業(道路照明灯改修事業)	18,000	事業概要 宮城県が管理している国県道における道路照明灯について、従来の水銀灯から消費電力の少ない省エネルギー型に改修を行うことにより温室効果ガスの排出削減に取り組む。				平成27年度の実施状況・成果 ・水銀灯から高圧ナトリウム灯への交換を160基実施したことにより、72.0tのCO ₂ を削減し、温室効果ガス削減に寄与した。			
		土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		道路課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	拡充	14,980	18,000	-	-	
31	34	クリーンエネルギー利活用実践推進事業	5,045	事業概要 県立高等学校において、資源やエネルギーの有限性と環境問題を再認識させ、クリーンエネルギーの利活用などに関する実践的な学習を通し、地球規模の視点に立って環境の保全やエネルギー制約などの課題に対応できる職業人を育成する。				平成27年度の実施状況・成果 ・ソーラー発電を利用したプランクトン培養施設の運用による、環境に配慮した循環型施設経営の実践(県水産高校)			
		教育庁		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		高校教育課	地創4(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	5,045	-	-	
32	36	人と自然の交流事業	1,183	事業概要 自然環境に恵まれた県立自然の家(社会教育施設)を活用した自然体験プログラムを実施し、環境保全等に対する理解の動機付けを図るとともに、一人ひとりが置かれている日々の生活の中で自ら意識を改革し、より良く行動する人材の育成を図る。				平成27年度の実施状況・成果 ・各自然の家の恵まれた自然環境を利用した自然体験プログラムを実施し、環境保全等に対する理解と意識の高揚を図った。 ・これら体験した事を、日常生活で生かしながら行動し、人間が環境と協調していくことの大切さが実感できる人材の育成を図った。			
		教育庁		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		生涯学習課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,467	1,183	-	-	
33	37	美術館照明設備整備事業	4,828	事業概要 年間23万人程度の来館者数が見込まれる美術館施設への省エネルギー型照明施設の導入により、消費電力量の抑制及び二酸化炭素排出量の削減による地球温暖化対策に貢献し、不特定多数の県民が利用する社会教育施設として省エネルギー型設備に関する環境整備を図る。				平成27年度の実施状況・成果 ・美術館において、既設の照明器具の一部をLED化することにより、消費電力量の抑制及び温室効果ガスの削減に努めるとともに、県民の節電意識及び省エネルギーを促進し、普及啓発を図った。			
		教育庁		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		生涯学習課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	40,918	4,828	-	-	
34	38	図書館照明設備整備事業	33,714	事業概要 年間平均35万人前後の来館者数が見込まれる図書館施設への省エネルギー型照明施設の導入により、消費電力量の抑制及び二酸化炭素排出量の削減による地球温暖化対策に貢献し、不特定多数の県民が利用する社会教育施設として省エネルギー型設備に関する環境整備を図る。				平成27年度の実施状況・成果 ・図書館において、既設の照明器具の一部をLED化することにより、消費電力量の抑制及び温室効果ガスの削減に努めるとともに、県民の節電意識及び省エネルギーを促進し、普及啓発を図った。			
		教育庁		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		生涯学習課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	-	33,714	-	-	

35	39	森林育成事業	889,082	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		県産材の安定供給と森林整備の推進による木材産業の維持・復興及び地球温暖化防止や水源のかん養、県土の保全など森林の有する多面的機能の発揮を図るため、搬出間伐を主体とした森林整備に対して支援する。				・森林所有者等が実施する伐採跡地への再造林や搬出間伐等の森林整備を支援し、健全で多様な森林の育成とともに、県産材の安定供給を図った。					
		農林水産部		取組6 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
36	40	復興木材供給対策間伐推進事業	180,000	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		地球温暖化防止とともに、住宅再建等の復興に必要な木材を供給することを目的に、搬出間伐に対して支援する。				・伐採する木材の搬出を伴う間伐作業を支援し、復興に必要な木材の安定供給を図った。 当事業による間伐面積 97ha 当事業による搬出材積 8,850m ³					
		農林水産部		取組6 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
		森林整備課	震災復興4②① 地創1(1)③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	673,762	889,082	-	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	180,000	-	-
決算(見込)額計			7,240,400								
決算(見込)額計(再掲分除き)			6,151,573								

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	11	施策	27
----	----	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成27年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成27年度の実施状況・成果				
1	1	森林整備加速化・林業再生事業	504,537	間伐などの森林整備の加速化と、間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業の再生を図るとともに、震災からの復興に必要な木材の安定供給を図るため、木材加工流通施設の整備や未利用間伐材・林地残材等の活用促進に向けた木質バイオマス利活用施設の整備など、川上から川下まで幅広い取組を支援する。			<ul style="list-style-type: none"> 間伐 90ha, 高性能林業機械導入8台, 木材加工流通施設13か所, 木質バイオマス利用施設5か所などの整備に支援した。 平成27年度で国の制度が廃止となった。 				
		農林水産部	取組6 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		林業振興課	震災復興4②①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	1,852,525	504,537	-	-
決算(見込)額計			504,537								
決算(見込)額計(再掲分除き)			0								

